

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		中南米地域外交		評価方式	総合・実績・事業	番号	③
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額	
予算の 状況	当初予算（千円）	86,214	106,873	103,414	85,520	87,647	
	補正予算（千円）	0	0	0	0		
	繰越し等（千円）	0	0	0			
	計（千円）	86,214	106,873	103,414			
執行額（千円）		80,933	91,008	74,979			
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法		中南米諸国との経済関係を始めとする多面的で裾野の広い交流の増進を通じた協力関係を強化すること。目標達成度の測定は、政策の必要性、効率性、有効性等を考慮して総合的に行う。					
政策評価結果を受けて 改善すべき点		<p>1 「中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」について 平成22年度に実施した事業の継続やフォローアップを確実に行うことで、引き続きメキシコ、中米・カリブ諸国との協力及び関係強化を目指す。</p> <p>2 「南米諸国との協力及び交流強化」について 南米地域における政治・経済潮流を踏まえ、経済関係の再活性化の加速、国際場裡での更なる関係強化、相互理解の一層の進展を目指す。</p>					
政策評価結果の予算概算要求等 への反映状況		来年度の予算要求では、評価結果を踏まえ、予算の効率的な利用を念頭に置きつつ、特に、南米との経済連携にかかる協議促進、メキシコとの戦略的グローバルパートナーシップ、ブラジルや中米カリブ諸国との関係強化等を図ることとした。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	中南米地域外交					番号	③			政策評価結果の反映による見直し額合計
	予 算 科 目							予算額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項			23年度 当初予算額	24年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	A	1	一般	外務本省	地域別外交費	中南米地域外交に必要な経費		83,688	84,576	△ 6,420
	A	2	一般	在外公館	地域別外交費	中南米地域外交に必要な経費		1,832	3,071	△ 41
	A	3								
	A	4								
	小計								85,520	87,647
対応表において◆となっているもの	B	1								
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	C	1								
	C	2								
	C	3								
	C	4								
	小計									
対応表において◇となっているもの	D	1								
	D	2								
	D	3								
	D	4								
	小計									
合計								85,520	87,647	△ 6,461

平成 23 年度（平成 22 年度に実施した施策に係る）政策評価書要旨

評価実施時期：平成 23 年 9 月

担当部局名：外務省中南米局

<p>施策名</p>	<p>中南米地域外交 (政策評価書 117 頁)</p>	<p>政策体系上の位置付け 基本目標 I 地域別外交 I-3 中南米地域外交</p>
<p>施策の概要</p>	<p>中南米諸国との経済関係を始めとする多面的で裾野の広い交流の増進を通じた協力関係を構築すること。次の具体的施策より構成される。 I-3-1 中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化 I-3-2 南米諸国との協力及び交流強化</p>	
<p>施策に関する 評価結果の概 要と達成すべき 目標等</p>	<p>【評価結果の概要】 (総合的評価) 施策 I-3 「目標の達成に向けて相当な進展があった。」 ★★★★★☆ I-3-1 「目標の達成に向けて相当な進展があった。」 ★★★★★☆ I-3-2 「目標の達成に向けて相当な進展があった。」 ★★★★★☆</p> <p>(施策の必要性) <u>1 「中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」について</u> 中南米地域は、メキシコ・ブラジル等の新興国を中心に 5.7 億人の人口、豊富な資源・エネルギーを背景に高い経済的潜在力を有する新興市場として注目されており、我が国にとって、EPA や投資協定、官民連携した市場開拓等経済関係の強化を図ることが重要。また、33 か国が地域国際機関等を軸にまとまっており、国際社会において一定の影響力を有している。我が国が、グローバルな課題に取り組む上で中南米地域と協力関係を強化することは重要。</p> <p><u>2 「南米諸国との協力及び交流強化」について</u> 南米は、世界最大の日系人社会を有し、民主主義、人権尊重、法の支配等の基本的価値観を我が国と共有する地域であり、同地域の各国とは二国間及び国際場裡において伝統的に友好協力関係を構築してきている。この外交資産を維持・強化し、かつ、積極的に活かしていくことが必要である。また、我が国は、エネルギー・鉱物・食料資源が豊かな南米諸国と経済的に補完関係にあり、これらの国々との経済関係の強化は極めて重要である。さらに、南米諸国出身の在日外国人は 40 万人近くにのぼり、地域社会との共存に向けて積極的に取り組むことが急務となっている。</p> <p>(施策の有効性) <u>1 「中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」について</u> 中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流の強化のためには、EPA その他の枠組みを通じた経済関係の活性化、首脳・外相レベルから実務家・有識者まで幅広いレベルでの人物交流及び文化交流を進めること、二国間政策対話の継続、また、地域国際機関等との関係の強化や多国間フォーラムへの積極的参加が有効。 たとえば、コロン大統領が訪日し、その後山花外務大臣政務官（当時）が訪問したグアテマラは、東日本大震災発生後、日本への支援を中南米でいち早く行った国の一つとなっており、ハイレベルの人物交流により二国間関係を強化し、目に見える形で成果が得られた好例といえる。 特に国際場裡での協力強化のためには、地域ブロックとして発言力を増してきている SICA やカリブ共同体等地域国際機関との協力強化が効果的。</p> <p><u>2 「南米諸国との協力及び交流強化」について</u> (1) 法的枠組みの整備や対話等を通じた経済関係強化の取組が経済関係の再活性化には不可</p>	

欠。

- (2) 気候変動等の国際社会の課題に係る我が国の取組等への支持・協力を得ることが国際場裡での協力強化と同義。
- (3) 南米諸国出身の在日外国人を巡る問題への対応は、我が国と南米諸国との経済関係の強化や相互理解の進展を側面から促進。

(施策の効率性)

1 「中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」について

限られた予算や人的投入資源を効率的に活用し、中南米地域・中米・カリブ諸国との関係における以下の諸分野で施策がそれぞれ進展した。このように、投入資源量に見合った成果が得られ、また、その実施に際しては投入資源を無駄なく活用したことから、とられた手段は適切かつ効率的であった。

- (1) メキシコとの間では、経済関係をより強化するため、平成20年9月以降行われてきた日メキシコ EPA の再協議において、TV 会議等を活用し協議を加速させることで、平成23年2月に実質合意に至ることができた。また、国連総会、APEC 等のマルチの会合の際に、効果的に大統領、外相等と二国間会談を実現し、限られた予算の中で要人との交流を着実に行った。
- (2) 中米・カリブ諸国との関係では、副大臣、政務官が2度の出張で中米4か国、カリブ2か国を訪問した。少ない予算で効率的に近隣国を訪問し、各国との関係強化を図ることができた。
- (3) また、カリコム13か国の外相を日本に招待し、日・カリコム外相会議を主催し、その際、参加したすべての国と二国間会談を実施することで効率的にカリブ諸国との関係強化を図ることができた。

2 「南米諸国との協力及び交流強化」について

限られた予算や人的資源を効率的に活用し、EPA や投資協定等の法的枠組みの構築・運用や政府間等の対話を通じた経済関係の強化に加え、ハイレベルの要人往来、各種二国間政策協議、法的枠組みの構築・運用、在日外国人問題対策等において施策が進展し、成果があった。このように、投入資源量に見合った成果が得られたことから、とられた手段は適切かつ効率的であった。

(反映の方向性)

1 「中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」について

メキシコとの関係では、日メキシコ EPA 再協議の実質合意を条約の改正の形とすべく協議を継続し、経済関係を更に強化する。また、平成22年2月の両国首脳の共同声明に基づき、気候変動問題等国際的課題への対処における協力関係の深化・拡大、交流事業の活性化による幅広い友好関係の強化に努める。中米諸国等との関係では、平成22年度に延期となった日本・中米「対話と協力」フォーラムや日・中米経済交流促進ワーキングチームを通じた中米全体を対象にしたビジネス関係強化のための施策の検討と事業の実施を目指す。カリコム諸国との関係では第2回日・カリコム外相会議の成果の着実なフォローアップを行う。また、引き続き、招へい、二国間会談及び政策対話の実施等、ハイレベルの交流・対話の継続に努め、二国間関係のみならず、気候変動問題等国際的な課題への対処における協力関係を発展させる。また、FEALAC においては、日本が同フォーラムで特にイニシアティブをとっている環境ビジネスの分野等でのアジア中南米両地域間の交流強化に努める。

これら個別の事業を確実に行うことで、メキシコ、中米・カリブ諸国との協力及び関係強化を

目指す。

2 「南米諸国との協力及び交流強化」について

南米地域における政治・経済潮流を踏まえ、経済関係の再活性化の加速、国際場裡での更なる関係強化、相互理解の一層の進展を目指す。

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

(施策の目標)

中南米諸国との経済関係を始めとする多面的で裾野の広い交流の増進を通じた協力関係を構築すること。

(目標の達成状況)

1 「中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」について

評価の切り口1：EPA等の枠組み、経済関係強化の対話の強化

メキシコとの間で、平成20年9月以降行ってきたEPA再協議の実質合意を達成した。また、中米との間で経済交流促進のための対話を進めた。

評価の切り口2：環境問題を始めとする国際社会の諸課題に関する協力関係の強化

気候変動分野において、COP16議長国であるメキシコとの間でハイレベルでの政策対話の実施、中米・カリブ諸国等との間ではハイレベルの要人往来や日・カリコム外相会議の主催により日本の立場への支持の取り付けを行った。

評価の切り口3：要人往来の実績と成果、交流関係の具体的な進展

メキシコとの関係では2度の外相会談、カルデロン大統領の訪日、山花外務大臣政務官（当時）の訪問が実現し、気候変動問題、周年の機会を活用した交流強化等の分野において、協力関係の具体的な進展を得ることができた。中米・カリブ諸国との関係では、武正外務副大臣（当時）及び山花外務大臣政務官（当時）の訪問が実現し、また、カリブ諸国（8か国）の外相が訪日した。キューバとの間では二国間政策対話、グアテマラ大統領訪日、皇族訪問（コスタリカ）が実現した。また、FEALACやカリコムの枠組みで中米・カリブ23か国のうち13か国の若手外交官を訪日招待した。

評価の切り口4：多国間フォーラム・地域国際機関との関係強化

日・カリコム外相会議の10年ぶりの開催、カリコム諸国の若手外交官招待等を通じカリコムとの関係が強化された。SICAとの関係では、第14回日本・中米「対話と協力」フォーラムが東日本大震災の影響により延期となり、当初の予定を達成できなかった。FEALACとの関係では、高級事務レベル会合（SOM）への積極的参加、若手外交官招待を通じアジア・中南米の交流強化に貢献した。OASの間では選挙監視において連携して活動した。

2 「南米諸国との協力及び交流強化」について

評価の切り口1：南米諸国との経済関係強化の進展

日ペルーEPAの交渉完了及び日コロンビア投資協定の実質合意等を通じ、南米諸国との経済関係強化のための法的枠組みが一層整備されつつある。また、ボリビアとの間でリチウム開発に係る言及を含む共同声明に署名したほか、ブラジル的高速鉄道計画における我が国新幹線技術の導入に向けた働きかけや南米諸国における地上デジタルテレビ放送日本方式採用に向けた働きかけ等を実施した。その結果、特に地上デジタルテレビ放送については、平成22年度にはパラグ

アイ（6月）、ボリビア（7月）及びウルグアイ（12月）が日本方式を採用した。

評価の切り口2：南米諸国との国際場裡における協力の強化

コレア・エクアドル大統領（9月）、ガルシア・ペルー大統領（11月）、ピニェラ・チリ大統領（11月）、モラレス・ボリビア大統領（12月）の訪日をはじめとし、チリ外務大臣（4月、11月）、エクアドル外務大臣（9月、コレア大統領に同行）の訪日及び国際会議の際に実施したブラジル外務大臣（9月）、コロンビア外務大臣（9月）との会談等各種対話の機会を捉え、様々なレベルで、環境・気候変動、国連・安保理改革、北朝鮮問題等についての協力に向けた働きかけを行い、協力関係が強化された。

評価の切り口3：南米諸国出身の在日外国人を巡る諸問題への取組の進展

逃亡犯罪人問題、我が国での就労や子弟の教育をめぐる問題、社会保障問題等の課題に対し、国内関係省庁、地方自治体、関係国政府等との連携を深めつつ取り組んだ。ブラジル人逃亡犯罪人については、引き続き、「不処罰は許さない」との観点から、同国政府に対し国外犯処罰規定の適用要請を行っているほか、第3回司法分野作業部会を実施し、関係省庁とともにブラジル側関係者と両国の法制度等の理解を深め、今後の両国間の連携可能性について議論した。また、日・ブラジル社会保障協定の署名が行われた。

	施政方針演説等	年月日	記載事項（抜粋）
関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）	I-3-1 ①第176回国会所信表明演説 ②第177回国会外交演説	①平成22年10月1日 ②平成23年1月24日	①「私が議長を務めるAPEC首脳会議では、・・・アジア太平洋諸国と成長と繁栄を共有する環境を整備します。架け橋として、EPA・FTAが重要です。その一環として、環太平洋パートナーシップ協定交渉等への参加を検討し、アジア太平洋自由貿易の構築を目指します。」 ②「・・・中南米・・・各地域の新興国へのトップセールスを自ら先頭に立ってやります。」
	I-3-2 ①第177回国会施政方針演説 ②第177回国会外交演説	①平成23年1月24日 ②平成23年1月24日	①「ことしは、決断と行動の年です。昨年合意したインド、ペルーとの経済連携協定は着実に実施します。」 「また、国際社会で存在感を高めるブラジル、メキシコなど新興国を初めとする中南米諸国とは、資源開発を含む経済分野を中心に関係を深めていきます。」 ②「国際社会で存在感を飛躍的に増大させているブラジル、メキシコ等の新興国をはじめとする中南米諸国との間でも更に連携・協調を深めていきます。」

（注）外務省における評価方式：

実績評価方式の手法を踏まえつつ、外交政策の特性を勘案し、総合評価方式の手法を取り入れた評価を行うものとする（「外務省における政策評価の基本計画」より）